

taxi japan

https://iinehonpo.com

タクシー専門情報紙

[タクシージャパン]

No.482 2025
6.13

編集・発行＝タクシー日本新聞社
〒102-0072
東京都千代田区飯田橋 3-6-8
飯田橋T&Sビル 602号室
TEL.03-5215-1551 FAX.03-5215-1552
発行人＝高橋正信 編集人＝熊澤義一
購読料＝6ヵ月25,000円(税別) 1年50,000円(税別)

川鍋・全タク連会長の在任8年を問う！

- 1 頁：「骨太の方針2025」閣議決定
- 4 頁：特区武三の乗務員数が増加モード
- 5 頁：日管協が第33回定時総会を開催
- 7 頁：交通労連ハイタクが政策討論集会
- 4 頁：全タク連が定例の正副会長会議
- 5 頁：運賃改定での乗り控え対策が浮上
- 6 頁：千タ協の斎藤拓会長が総会で言及
- 8 頁：東スタ協が第63回通常総会開く

巻頭特集

「骨太の方針2025」閣議決定 RS解禁や新法の具体的言及無し

政 府は6月13日、都内千代田区永田町の「総理大臣官邸」において、令和7年第8回経済財政諮問会議・第36回新しい資本主義実現会議合同会議を開き、新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2025年改訂版(案)、並びに経済財政運営と改革の基本方針2025(骨太の方針2025案)について議論した。

さらに同日、持ち回りでの閣議において、その内容に関してタクシー業界において注目が集まっていた、「経済財政運営と改革の基本方針2025(骨太の方針2025)」や「規制改革実施計画」を決定した。

その内容は、5月28日の規制改革推進会議による答申内容と同様のもので、昨年の「骨太の方針2024」に盛り込まれていた、ライドシェア解禁に向けた新法議論に言及した「デジタルを活用して、全国の移動の不足の解消への道筋をつける」という観点から、規制改革推進会議における議論を踏まえ、安全を前提に、いわゆるライドシェアを全国で広く利用可能とする。このため、全国の移動の不足の解消に向けて、自家用車活用事業等について、モニタリングを進め、検証を行い、各時点での検証結果の評価を行う。並行して、こうした検証の間、タクシー事業者以外の者が行うライドシェア事業について、内閣府及び国土交通省の論点整理を踏まえ、法制度を含めて事業の在り方の議論を進める」とした部分は、「骨太の方針2025」では「全国の移動の不足の解消に向けて、自動運転やライドシェアについて、骨太の方針2024等を踏まえ、必要な取組を進める。特に、地方の中小都市など、公共交通手段の利便性が低い地域における移動の不足の解消に向けた適切な制度の在り方も含め議論を進める」との表現に変わり、言及された「骨太の方針2024」に

関しても「等を踏まえ」「必要な取組を進める」とする具体性の無いものとなった。当面は、国土交通省主導による『交通空白』解消に向けた取組方針2025の全面展開を中心に施策が進められることになりそうだが、タクシー業界としては安心したいところだが、一方で、昨秋の自民党総裁選挙で「1年以内に3つの改革を断行する」としてライドシェア解禁を大きく掲げたものの一敗地に塗れた小泉進次郎・衆院議員が、農林水産大臣として早くも政治の表舞台に復帰したことに、不人気な石破茂内閣の後継含みで警戒感を示す向きも増えている状況だ。

賃上げを起点とした成長型経済を実現します！

賃上げを起点とした成長型経済を実現します！

賃上げを起点とした成長型経済を実現します！

1 賃上げを起点とした成長型経済を実現します！

賃上げを起点とした成長型経済を実現します！

賃上げを起点とした成長型経済を実現します！

2 地方創生2.0の推進

地方創生2.0の推進

地方創生2.0の推進

3 「投資立国」・「資産運用立国」の実現

「投資立国」・「資産運用立国」の実現

「投資立国」・「資産運用立国」の実現

4 国民の安心・安全の確保

国民の安心・安全の確保

国民の安心・安全の確保

5 中長期的に持続可能な経済社会の実現

中長期的に持続可能な経済社会の実現

中長期的に持続可能な経済社会の実現

〈本紙編集長 熊澤 義一〉

骨太の方針と規制改革実施計画

政府は6月13日、都内千代田区永田町の「総理大臣官邸」において、令和7年第8回経済財政諮問会議・第36回新しい資本主義実現会議合同会議を開き、新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2025年改訂版（案）、並びに経済財政運営と改革の基本方針2025（骨太の方針2025案）について議論した。

さらに同日、持ち回りでの閣議において、その内容に関してタクシー業界において注目が集まっていた、「経済財政運営と改革の基本方針2025（骨太の方針2025）」や「規制改革実施計画」を決定した。

**骨太の方針の源流に小泉政権**

正式名称が「経済財政運営と改革の基本方針」である「骨太の方針」については、その源流は2001年の中央省庁再編時（縦割り行政による弊害を無くし、内閣機能の強化、事務および事業の減量と効率化を図るこ

となどを目的に1府22省庁が1府12省庁に再編・統合された。運輸省・建設省・北海道開発庁・国土庁が統合されて国土交通省が誕生）で、同年4月に発足した小泉純一郎政権が掲げた「聖域なき構造改革」の着実な実施のために財務省を中心とする関係省庁の抵抗を排除し、内閣府に設置される有識者委員による経済財政諮問会議における決議を、政策の基本骨格として利用したことが始まりで、予算方針にも反映される。

石破政権の誕生で流れが変わる

昨年の「骨太の方針2024」では、ライドシェアに関して「デジタルを活用して、全国

の移動の不足の解消への道筋をつける」という観点から、規制改革推進会議における議論を踏まえ、安全を前提に、いわゆるライドシェアを全国で広く利用可能とする。このため、全国の移動の不足の解消に向けて、自家用車活用事業等について、モニタリングを進め、検証を行い、各時点での検証結果の評価を行う。並行して、こうした検証の間、タクシー事業者以外の者が行うライドシェア事業について、内閣府及び国土交通省の論点整理を踏まえ、法制度を含めて事業の在り方の議論を進

める」として、「（並行して、ライドシェアに関する）法制度を含めて事業の在り方の議論を進める」などと、ライドシェア解禁に前向きな河野太郎・規制改革担当大臣の下でライドシェアの新法論議が具体的な文言として言及されたことで、タクシー業界内には強い不安と懸念、反発が広がったが、昨秋の自民党総裁選挙で「1年以内に3つの改革を断行する」としてライドシェア解禁を大きく掲げた小泉進次郎・衆院議員が一敗地に塗れ、「地方創生」を掲げる石破茂政権が発足すると、政治主導による新自由主義的なライドシェア解禁論議は一気に下火となった。今日に至ることになった。

小泉純一郎政権が「聖域なき構造改革」の着実な実施のために、民間有識者による経済財政諮問会議を利用したのとは反対に、ライドシェア解禁を強硬に訴え続けた規制改革推進会議の有識者委員らも、政治的な後ろ盾であった河野太郎・前規制改革担当大臣を失って政権が交代すると、「交通空白」解消本部の設置などを進めて来た国土交通省による怒涛の巻き返しの前に見事に状況が一変することになった。

規制改革実施計画は答申と同じ

また、同じく閣議決定された規制改革実施計画についても、地域活性化・人手不足対応（交

通関係）の中で、①全国の移動の不足の解消に向けたライドシェア（自家用車活用事業等）の推進、②自家用有償旅客運送制度の改善、③乗合タクシー等の参入円滑化、④ICTを活用した運行管理業務の集約・高度化等による運行管理者不足等を踏まえた効率的な安全管理の実現、⑤レベル4の自動運転タクシー等の実装加速——が盛り込まれ、国交省による怒涛の巻き返しが功を奏した規制改革推進会議答申の内容と、同様のものとなっている。

国交省は取組方針2025展開

その国土交通省では、5月30日に開催した第4回国土交通省「交通空白」解消本部（本部長＝中野洋昌・国交大臣）において「交通空白」解消に向けた取組方針2025」を決定し、「交通空白」解消本部と官民連携プラットフォームを両輪として「交通空白」の解消に向けた取り組みを強力に推進する、としながら、「リストアップされた個々の『交通空白』（地区単位）について、解消に向けた道筋を定める」とことや「『交通空白』解消に向けた持続可能な体制づくりを推進する」ことなどを盛り込んだ。さらに、本部長の中野洋昌・

特に地方の中小都市の不便地域

陣一風論

川鍋・全タク連会長の在任8年を問う！

全国ハイヤー・タクシー連合会（川鍋一朗会長）は6月24日、都内千代田区の「経団連会館」で第120回通常総会を開催する。川鍋氏が、富田昌孝氏から会長職を引き継いだ就任当時を振り返り在任8年の経過を振り返る。

新会長に就任した川鍋氏は、当時、「運賃、クルマ、乗務員の進化をオフエンス（攻め）」とし、違法な白タク、ライドシェア、白ナンバーの自動運転の3つを全タク連として闘う課題」と表明した。一方で、先行して東タク協会長に就任していた川鍋氏（全タク連では副会長）は、国内配車アプリ最大手のGOの前進の一つであるJapan Taxi社長として配車アプリ事業の全国でのシェア拡大に、その役職を最大限に活用したロビービジネスに積極的に取り組んでいたのは周知の事実である。

川鍋氏の新会長就任当時、日経BPS社が発行する月刊誌「日経デジタルマー

国交大臣は、①本日決定した「取組方針2025」に基づき、全国の市町村や交通事業者等の関係者が、各地の「交通空白」解消に早急に対処できるように、令和7年度予算の活用は元より、令和8年度予算要求等においても準備を進めること、②圧倒的な担い手不足の対応には、

事業者・産業・自治体の壁を越えた連携・協働として「モビリティパートナーシップ」の推進が不可欠であり、市町村が主導する輸送サービスの共同化・協業化、市町村等の事務を補完・代替する主体の構築、モビリティデータの総動員、地域の足・観光の足確保に向けた新たな制

度的枠組みの構築の検討を直ちに開始し、地域交通法の改正も具体的早期に図ること、③次期の交通政策基本計画において、『取組方針2025』の内容を十分に盛り込むと共に、（3カ年の）集中対策期間後も見据えた施策の充実に努めること、④1200近くに及ぶ会員を擁す

る、「交通空白」解消官民連携プラットフォームも存分に活用して、各界の関係者も巻き込んで、「令和の国民運動」として交通空白解消の取組を浸透させる仕掛けを検討すること——などを指示した。

3カ年の期間をかけて施策に取り組み、併せて「市町村が先

に抵触する恐れを、事実上、指摘されていることから明らかである。

その一方で、東京は別格としても、一部の都市を除く全国のタクシーはコロナ禍後の乗務員の回復も遅々として進まず、タクシー専用車両のJPNタクシーの導入もわずかで、東京で使用された中古車を地方の事業者が購入している状況である。川鍋氏が全タク連会長就任時に発した「タクシーの進化」とは裏腹に、地方や中小・零細事業者を中心としたタクシー事業の衰退を見過す訳には行かない。

無料タクシーは荒唐無稽としても、「将来は、視野に」という川鍋氏の言説の背景には、プラットフォームの独占・寡占化戦略を感じさせる。同時にITプラットフォームのグレーグルのような存在を目指す川鍋氏にとって、タクシー事業は、その目的達成の道具ないし手段に過ぎないのかもしれない。「全タク連のアイデンティティとは何か」を改めて全タクシー事業者に問いたいものだ。

〈高橋正信〉

導する輸送サービスの共同化・協業化、市町村等の事務を補完・代替する主体の構築、モビリティデータの総動員、地域の足・観光の足確保に向けた新たな制度的枠組みの構築を進め、地域交通法の改正にも取り組むなど、国交省としては「ライドシェア解禁に向けた議論の余地を残さない」体制作りを進め、併せて、その先にある自動運転の社会実装に向けた取組を並行して進めるのだろう。そうなれば、自動運転タクシーで先行する米中の状況を見ても、ライドシェア解禁は「今さらの、過去の遺物」となるからだ。

石破後継に小泉氏への警戒感

このため、当面は、国土交通省主導による「交通空白」解消に向けた取組方針2025の全面展開を中心に施策が進められることになりそうで、タクシー業界としては一安心したいところだが、一方で、昨秋の自民党総裁選挙で「1年以内に3つの改革を断行する」としてライドシェア解禁を大きく掲げたものの一敗地に塗れた小泉進次郎・衆院議員が、農林水産大臣として早くも政治の表舞台に復帰したことに、不人気な石破茂内閣の後継含みで警戒感を示す向きも増えている状況だ。

全タク連が定例の正副会長会議 通常総会提出議案などを審議する



全国ハイヤー・タクシー連合会（川鍋一朗会長）は6月4日、都内千代田区市ヶ谷の「自動車会館」で定例の正副会長会議を開き、6月24日に開催する全タク連の通常総会に提案する令和6年度事業報告および同財務諸表、理事の選任などの議案を審議したほか、国土交通省の小林太郎・物流・自動車局担当大臣官房審議官や重田裕彦・旅客課長らと意見交換を行った。

まったく油断はできない

冒頭の挨拶で、川鍋一朗会長は、「先週（5月28日）に規制改革推進会議の答申が出たが、まずは国土交通省の重田（裕彦）旅客課長や国交省の皆さんに『大変、お疲れ様でした』と申し上げたい」としながら、「水面下では激しい争いがあつたと聞いているが、規制改革チャンネルの最新のユーチューブ動画では、（地域活性化・人手不足対応ワーキング・グループにおける）重田課長の、動じない、安定した、守護神のような姿に一同で感銘を受けたところだ」（規制改革推進会議の答申内容



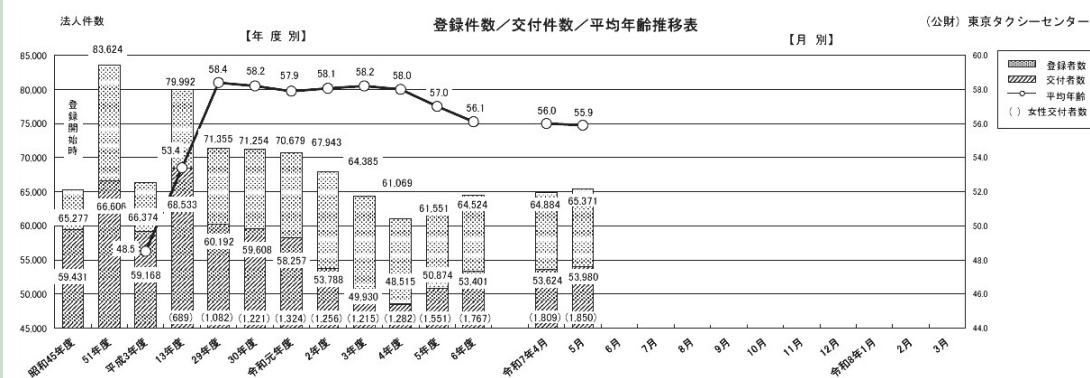
「規制改革推進会議の答申内容」などとした一方で、川鍋会長は「（規制改革推進会議の答申内容」などとした一方で、川鍋会長は

に）一見するとライドシェア（解禁や新法など）の文字は出て来てはいないが、皆さんに伝えたいのは『まったく油断できない』ということだ。こういうやり方もあるのか、とも思ったが、『骨太方針2024等も踏まえ』という表現で、昨年のもも生きていけるよ、ということだった」とし、「では、昨年のもものは、となると、基本的に両論併記というものだった。我々が供給対策を行う一方で新法論議も行おうという両論だった、が、哲学としては、基本的にその部分は変わっていない」などと強調した。

軽井沢やニセコでの供給対策

川鍋会長は、「国交省の皆さんも必死になって取り組んでいる交通空白解消については、集中対策期間である3カ年の1年目なので、我々もしっかりと各自自治体を廻って、必要であれば動いて、やる、ということをおも自身も含めて行っていきたい」としながら、長野県の軽井沢や北海道のニセコにおける供給対策の成果を報告し、「地域の皆で意見交換をしながら（供給対策の取組を）やれば、必ず前に進むと、如実に分かっている」などと強調した。

特区武三の乗務員数が増加モード 令和2年度末の乗務員数を上回る



今年の年明けから停滞傾向にあった東京都特別区・武三交通圏における法人タクシー運転者数が、新年度に入ってから4月以降、再び増加モードに入ったようだ。東京タクシーセンターが取りまとめている5月末の法人タクシー運転者証の交付件数は、5万3980件（うち女性は1850件）で、4月末の5万3624件（女性1809件）から356件の増加。特に女性は41件のプラスと大きく増えた。

法人タクシー運転者証の交付数5万3980件は、令和2年度末（2021年3月末）の5万3788件を上回ることになった。平均年齢は、前月から0.1歳下がって55.9歳となった。

運賃改定での乗り控え対策が浮上 乗車人員や営業収入が伸び悩む



全国各地で、コロナ禍後における2回目以降の運賃改定申請（要請）に踏み切る地域が続いているが、一方で、物価高騰の中での景気の減速から「乗り控えの発生」を懸念する見方も強まっている。駅出しによる初乗り運賃での利用が多い地方を中心に運賃改定による初乗り額の引上げを期待する声が大きいい一方、タクシートの配車アプリ利用率が大きく伸びていて乗車1回当たりの単価も高い東京都特別区・武三では、逆に初乗り額500円を維持したまま距離を短縮する方法での運賃改定が検討されているようだ。運賃改定への機運が高まる神奈川や千葉などの特別区・武三に隣接する地域の運賃改定にも、東京における「乗り控え対策」の検討が一定の影響を与えることになりそうだ。

〈本紙編集長＝熊澤 義一〉

物価高騰の中での景気の減速

タクシー業界では、コロナ禍の中で傷んだ事業経営基盤の健全化に加え、燃料費や資機材費

などの物価高騰、キャッシュレス決済やアプリ配車の普及による手数料負担の増加、さらには地域別最賃額の毎年の引上げなどに対応するため、全国各地でコロナ禍後における2回目以降

の運賃改定申請（要請）の動きが続いている状況だ。

一方で、物価高騰の中での景気の減速などを背景とした「乗り控えの発生」を懸念する見方も出て来ており、運賃改定における「乗り控え対策」が重要なファクターとなりつつある。

乗車人員が伸び悩んでいる

国土交通省物流・自動車局の重田裕彦・旅客課長は、6月14日に開かれた交通労連ハイタク部会の2024交通運輸政策全国討論集会における講演後の質疑応答の中で、運賃改定に絡んで「数字としては、乗車人員が伸び悩んでいるような感じが、ここ半年ぐらい続いている」などと指摘したほか、ハイタク部会の手水辰也事務局長も「全国を廻って聞いてみると、昨年の11月頃から営業収入が伸び悩んでいる、或いは、伸びが鈍化している、という声を聞く。東京（特別区・武三）においても同じような現象が出ているようだ」としながら、「コロナ禍後の運賃改定では10%以上の増収となったものの、乗り控えの発生を懸念して、地域によっては、今回は（運賃改定を）見送る、というところも出て来ている状況だ」などと報告した。

日管協が第33回定時総会を開催 来賓に警察庁・経産省・国交省



日本自動車運行管理協会（会長＝山口哲也・日本道路興運社長）は6月5日、都内目黒区の「ホテル雅叙園東京」で第33回定時総会を開き、令和7年度事業計画と同収支予算などを決めた。総会終了後の懇談会には、来賓として、警察庁交通局交通企画課の長谷川英亜紀・課長補佐、経済産業省商務・サービスグループ・サービス政策課サービス産業室の平野重雄・課長補佐、国土交通省物流・自動車局の土肥祐二・地域交通室長が駆け付けて祝辞を述べた。

山口哲也会長が冒頭あいさつ



総会終了後の懇談会で、山口哲也会長は、

「先日、あるゴルフ場に行ったところ小さなウェブカメラが設置してあり、そこで暑さ指数を測っていた。暑さ指数というのは、気温だけでなく、湿度や日射、輻射なども含めて、体の中にどれだけ熱がたまるかを数値化したもののこと。これが31度を超えると、そのゴルフ場で

はプレーを中止してもらったこともある、とのことだった」とした上で、「外で待つことも多い運転士の健康管理についても、しっかりとやっていきたい」などと述べた。

自動運転の時代にも生き残る

乾杯の発声を、協会監事を退任した小泉明朗・オートシステム常勤顧問が行い、「自動運転時代になっても、この業界は有人のサービス業として生き残り、運転士が最後までハンドルを握ることになるのではないか」などと述べた。

このタイミングでの運賃改定必要 千タ協の斎藤拓会長が総会で言及

千葉県タクシー協会（斎藤拓会長）は6月13日、千葉市美浜区の「ホテルグリーンタワー幕張」で第15回定時社員総会を開き、令和6年度事業概要報告と同収支決算報告書を承認したほか令和7年度事業計画と同収支予算を決めた。



また、任期途中での理事の辞任に伴う補充を行い、新しく6人の理事を選任したほか、京成電鉄タクシーグループの事業体制の再編に伴って2人の理事の選出支部が変更となった。このため、新理事も含めた令和7年度第2回理事会を開き、新しい常任理事として、京成タクシーイーストの馬上渉・代表取締役（北総支部長）を選定した。相互自動車（香取市、5台、北総支部）の事業廃止による退会が報告されたほか、自動車運送業界向けの健康管理サービスを提供している、宅配便大手ヤマト運輸のグループ会社「MY MEDICA」の伊藤匡社長からサービスの概要などを聞いた。

斎藤拓会長が冒頭あいさつ

千タ協の第15回定時社員総会では、冒頭、関口勝裕副会長（三ツ矢タクシー）による開会の言

葉に続き、斎藤拓会長（京成タクシーウエスト）が挨拶して、「昨年6月に会長に就任してから1年となるが、会員や役員、当局からの多大なる力添えでここまで進められたことに感謝を

申し上げる」とした上で、「昨年頃から今年にかけてはライドシェア対策に追われた1年だったが、まだまだ予断を許さない状況が続いている」などと指摘し、千葉・京葉・東葛・市原・南房の各交通圏における日本版ライドシェアの運行開始を説明したほか、乗務員採用の面でも「本年5月末時点で、コロナ禍前との比較で93・9%まで回復している。これは、会員の皆さんの尽力や支部説明会の取組と共に、運賃改定に伴う給与増などの効果が影響したものだ」とし、「千タ協としても新規講習料の免除を行ったほか、今年度は協会ホームページのリニューアルなども計画している」などと強調した。



斎藤会長は、次の運賃改定について「令和2（2020）年2月と令和5（2023）年11月に運賃改定を行っているものの、コ

ロナ禍の影響は消えず、輸送人員は未だ9割程度までしか回復していない」とした上で、「一方で、毎年の地域別最低賃金の上昇や燃料価格の高止まり、諸物価の高騰などによる経費の増大、キャッシュレス決済や配車アプリなどの利便性向上に対する手数料は増加の一途を辿っている」などと指摘して、「現在の運賃のままでは今後の事業運営は非常に厳しくなっていく。私としては、このタイミングでの運賃改定が必要だ」と考えている」と提起した。



千タ協では、「いつでも会員事業者が経営判断できるようにするため」として、運賃改定に関する説明会を近く開催する計画であるほか、速やかな令和6年度事業報告書の提出を要請した。

来賓に県や支局、県警、労働局

来賓として、千葉県総合企画部の田中泰史・交通・規制緩和担当部長、千葉運輸支局の菊池雅彦支局長、千葉県警刑事部刑事総務課の佐々木寛正・犯罪捜査支援室長、千葉労働局労働基準部の土田容子・監督課長らが駆け付けて祝辞を述べた。

懇親会には多くの衆参国会议員

社員総会終了後の懇親会には、千葉県選出の多くの衆参国会议員や千葉県国会议員らが駆け付け、自民党の豊田俊郎・衆院議員、渡辺博道・自民党タクシー連最高顧問、公明党の平木大作・参院議員、立憲民主党の奥野総一郎・衆院議員、自民党の河上茂・千葉県国会议員らの挨拶の後、田居照康副会長（小金タクシー）による乾杯の発声で懇親に移った。参議院国土交通委員長の小西洋之・参院議員（立憲民主党）なども駆け付けて挨拶した。

国交省の重田旅客課長の講演聴く 交通労連ハイタクが政策討論集会



交通労連ハイタク部会（小川敬二部会長）は6月12日、大阪市港区の「アーホテル大阪ベイタワー」で交通運輸政策全国討論集会2025を開き、手水辰也・事務局長が提案した2026年度ハイタク部会政策要求と、2025春季生活闘争中間まとめを了承したほか、国土交通省物流・自動車局の重田裕彦・旅客課長から「タクシーを巡る諸情勢について」と題した講演を聴いた。また、友誼団体として、私鉄ハイタク協議会の久松勇治・事務局長が駆け付けて挨拶した。

日本版ライドシェアに理解と協力

冒頭の挨拶で、小川敬二部会長は、「本日は国土交通省の重田（裕彦）旅客課長の講演を聴くが、その中で我々労働組合がこれまで何をしていたか、これから何をすべきか、が問われることになる」とした上で、「我々の中で一番の取組はライドシェア新法の阻止であり、それに始まり、それに終わった、とも言える。ライドシェア新法の阻止

という部分は今後も変わらないが、一方で、日本版ライドシェアについては、これまで『原則反対』という方針を打ち出して来たが、少し考え方を変更し、海外版のライドシェア導入を阻止して行くためには認めざるを得ない国交省の施策として、理解を示して協力をしていくべきではないか』などとする考えを示した。その上で、「地域による格差もあり、ハイタク労働者の立場から重田・旅客課長に各地域の実情を伝えて欲しい」な

どと要請した。

日本版24時間運行の総括必要

私鉄ハイタク協議会の久松勇治・事務局長は、大阪における日本版ライドシェアの府下全域24時間運行を取り上げて「大阪ではタクシーでさえ余っている状況であり、日本版ライドシェアの府下全域24時間運行は必要が無い。しっかりとした総括が必要だ」などと訴えた。

国交省の重田旅客課長が講演

「タクシーを巡る諸情勢について」と題した講演を行った、国交省の重田裕彦・旅客課長は、①ライドシェア解禁問題がある中で、昨年夏に旅客課長に着任したが、約20年ぶりの旅客課となった。当時は今日ほど人手不足がクローズアップされていなかった、②ライドシェアの問題については、国交省として『安易に認めるべきではない』との主張を繰り返して来たし、今後

ドシェアや公共ライドシェアについては、ハイタク労働者である皆さんの中には色々な思いがある、とは思いますが、ライドシェアを安易に認めない3つの原則（運行管理・整備管理の主体を置くことでの安心・安全の担保、事故発生時の責任や補償を運転者任せにしない、運転者の労働環境の確保）を継続して行かないと、公共交通としてのタクシーや、いま認められている日本版や公共ライドシェアの仕組みは維持できない、④日車営収の水準が重要だと思っており、供給過剰によって下がっていないか、が一番のポイントだ。令和5年度の全国平均の日車営収は3万6961円だが、これを大きく引き上げているのは東京（特別区・武蔵）だ。乗務員数のコロナ禍からの回復状

況でも大きな格差がある、⑥運賃改定をきちんと行うことが必要だと思っている、⑦6月13日に骨太の方針が閣議決定される予定だが、（ライドシェア解禁論議は）火種としては燻っており、移動の不足の解消は重要だ——などとした上で、国交省「交通空白」解消本部での取組を説明した。

地元自治体に頼られるタクシーに

最後に、「ライドシェアについては、政府の形がどうなるか、によっても、どう動くか、というところはある」としながら、「経営者の方にも、常々、お願いはしているが、地元の自治体の皆さんに頼られるタクシー会社になつて欲しい、ということだ」と締め括った。

ICTで
生活に寄り添う
移動のお手伝い



creation for human flow
SYSTEM ORIGIN
株式会社システムオリジン

本社
〒424-0809 静岡県静岡市清水区天神 1-3-12
TEL: 054-361-0210 (代表) FAX: 054-366-0996
札幌・仙台・東京・長野・金沢・静岡・名古屋・大阪・広島・福岡

www.system-origin.jp

東スタ協が第63回通常総会開く 会員減少に伴う赤字決算で質疑



東京都LPGガススタンド協会（会長＝山田能成・盈進商事社長）は6月10日、都内千代田区の「アルカディア市ヶ谷」で第63回通常総会を開き、令和6年度事業報告と同収支決算を承認したほか、令和7年度事業計画と同収支予算を決めた。また、任期途中で理事3人と監事1人が退任したことから補充を行ったほか、新理事も含めて令和7年度の第1回理事会を開き、専務理事に石田晴俊氏（事務局）を選任した。

定款の一部変更を行って7地区会を4地区会に再編統合。東京第一交通、ヤナギ、共栄交通、ミツウロコヴェツセルの退会も報告された。

また、令和7年度の協会長表彰では、kmGオートアシストから4人が表彰された。

東京石油ガス税納税協力会の第33回通常総会も併せて開催された。

山田能成会長が冒頭あいさつ

冒頭の挨拶で、山田能成会長は、「東京のオートガス業界においては、ガス使用量の減少に伴い、2002年には100ス

タンドあったものが、現在は51スタンドにまで減少している。このような状況の中、（東スタ協では）理事会や地区会を通じて会員の皆さんにこうした情報を共有して解決策を模索してきた」とした上で、「正副会長、



専門委員長、地区長などで相談し、財務状況の改善と将来の東スタ協のあり方について、他団体とも連携しながらの大幅な支出削減と組織のあり方の変革、また会費増額などについて検討をして行きたい」などとする意向を示した。

東スタ協では、赤字決算により前期からの繰越金が単年度で431万0852円減少して158万8665円にまで減っているほか、今期も337万9800円の赤字予算での編成となるなど、厳しい財務状況での協会運営となっている。

赤字決算のままで大丈夫なのか

通常総会終了後に、新理事も含めて開催された令和7年度の第1回理事会では、花輪悟副会長（日本オートガス社長）が発言を求めて、「赤字決算のままで大丈夫なのか、という声も出ている。東スタ協の3年・5年・10年先を見据え、協会として成り立って行くことを考える必要がある」などと提起した。

編集後記

5月11日（水曜日）に、2回目となる大阪・関西万博に足を運びました。当日の天気は、午前中は雨、午後から回復との予報だったので、昼食にコリアンタウンとして有名な鶴橋で焼肉を食べてから向かうことに。学生時代は、外国語学部でスペイン語を専攻していたこともあり、まずはスペイン館とコロンビア館を訪れ、その後は、ブラジル館、オーストリア館、トルクメニスタン館、オマーン館などを巡りました。そして最後は、午後9時からの約1000機のドローンによるショーを鑑賞。帰りは、JR桜島駅までのシャトルバスを予約利用しましたが、乗車までに約30分も掛かる大行列。



タクシー乗り場にも多くの利用者が向かっていました。大阪・関西万博の会場がある夢洲は、大阪市

の最西端にある埋立地で、タクシーを利用するとそれなりの運賃額になります。シャトルバスが万博会場の接続道路に出ると、暗闇の中に乗り場に入るタクシーの待機列が続いていました。〈熊〉

全タク連の通常総会が6月24日に都内の経団連会館で開催されます。これに先立って東タク協の総会があり、川鍋一朗会長が対抗馬もなく7選を果たしています。来る全タク連の任期満了に伴う会長選でも対抗馬は無く、東タク協と同様に「無風」による再選となりそう。筆者は、東京や一部の大都市を除いた全国のタクシーの多くは、少子高齢化と人口減少による衰退が顕著でこの先行きを懸念しております。ぜひとも川鍋会長には、こうした全国のタクシーの近未来をどう受け止めているかを表明し、いかに対処すべきかの具体的な方策を明らかにした上で、その先頭に立って本気で取り組むことを願ってやみません。〈世〉

